

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第49期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 板垣 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	247,461	259,218	273,889	277,557	285,479
経常利益(百万円)	15,234	16,154	15,611	13,723	14,431
当期純利益(百万円)	8,706	9,256	8,293	6,421	6,460
純資産額(百万円)	86,325	93,670	97,541	100,791	105,128
総資産額(百万円)	201,084	219,177	229,782	242,289	239,832
1株当たり純資産額 (円)	1,631.16	1,771.12	1,879.79	1,967.39	2,058.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.56	175.02	157.19	124.27	126.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.9	42.7	42.5	41.6	43.8
自己資本利益率(%)	10.5	10.3	8.7	6.5	6.3
株価収益率(倍)	26.90	21.65	15.33	15.22	19.27
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,436	10,657	15,066	13,130	19,928
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,445	13,956	15,702	14,528	8,317
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,108	3,308	560	252	12,238
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	9,686	9,697	9,665	8,038	7,410
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	3,458 [3,449]	3,601 [3,430]	3,782 [3,547]	3,820 [3,678]	3,974 [3,801]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	196,631	234,570	248,837	252,755	271,855
経常利益(百万円)	11,656	13,541	12,818	10,784	11,887
当期純利益(百万円)	6,675	8,312	6,807	4,869	5,628
資本金(百万円)	18,802	18,802	18,802	18,802	18,802
発行済株式総数 (千株)	54,409	54,409	54,409	54,409	54,409
純資産額(百万円)	81,062	88,411	90,796	92,494	95,999
総資産額(百万円)	165,502	196,099	210,198	222,058	226,543
1株当たり純資産額 (円)	1,531.65	1,671.68	1,749.79	1,805.44	1,879.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (14.00)	34.00 (16.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.18	157.17	129.02	94.24	110.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	45.1	43.2	41.7	42.4
自己資本利益率(%)	8.5	9.8	7.6	5.3	6.0
株価収益率(倍)	35.15	24.11	18.68	20.07	22.11
配当性向(%)	25.6	21.6	26.4	36.1	30.9
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	2,636 [2,249]	3,055 [2,700]	3,229 [2,835]	3,277 [3,018]	3,599 [3,323]

- (注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第46期の1株当たり配当額には、ホームセンター開業30周年記念配当2円を含んでおります。
3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年4月	新潟県から小売主食販売店の登録を受け、初代社長捧寅七が米穀商米利商店を創業。
昭和37年7月	個人商店を株式会社米利商店に組織変更、設立。(会社設立日、昭和37年7月2日)
昭和38年12月	昭和石油瓦斯(株)とL P ガス特約店契約を締結。L P ガス、石油販売を開始。
昭和42年11月	新社屋を三条市東裏館に竣工。ガソリンスタンド、L P ガススタンドを同地内に開設。
昭和48年1月	商号を株式会社米利に変更。
昭和49年3月	北星産業(株)(現連結子会社)を設立。
昭和52年4月	ホームセンター事業に進出、三条市須頃地区にホームセンター三条店(第1号店)を開店。
昭和58年9月	専門店性を重視した150坪スタイルの店舗「ハードアンドグリーン」第1号店を新発田市に開店。
昭和60年2月	(株)ライフコメリ(現連結子会社)を設立。
昭和60年7月	商号を株式会社コメリに変更。
昭和61年12月	本店を、三条市興野二丁目19番38号から新潟市米山四丁目1番28号に移転。
昭和62年4月	(株)ブリージーグリーン(元連結子会社)を設立。
昭和62年10月	新潟証券取引所に株式上場。
昭和63年4月	(株)ムービータイム(現連結子会社)を設立。
平成2年5月	(株)ビット・エイ(現連結子会社)を設立。
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成8年11月	事業本部を新潟県白根市に移転。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成10年4月	(株)アテナ(元連結子会社)の株式を取得。
平成13年4月	ミスタージョン(株)(元連結子会社)と資本業務提携。
平成14年4月	(株)アクア(現連結子会社)を設立。 (平成19年4月1日付で商号を(株)コメリキャピタルに変更)
平成14年5月	(株)キッコリー(元連結子会社)の株式を取得。
平成14年10月	(株)ヤマキ(元連結子会社)と資本業務提携。
平成16年2月	ミスタージョン(株)及び(株)ヤマキを株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	本店を新潟市清水(現南区清水)4501番地1に移転。
平成18年4月	ミスタージョン(株)及び(株)キッコリーを吸収合併。
平成18年10月	(株)ブリージーグリーンを吸収合併。
平成21年4月	(株)ヤマキを吸収合併。
平成21年10月	(株)アテナを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コメリ）及び子会社12社で構成されております。その事業は、生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、金物・工具・建築資材（ハード）と園芸・植物・農業資材（グリーン）を組み合わせたハードアンドグリーン店舗の多店舗展開を軸とし、当事業に関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。当社グループ各社の位置付けおよび主な業務は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) ホームセンター事業部門

株式会社コメリ ホームセンター事業を行っており、生活関連用品全般を扱う「パワー」・「ホームセンター」と工具・金物（ハードウェア）と園芸（グリーン）を組合わせた「ハードアンドグリーン」を経営しております。

(2) その他の事業部門

株式会社ライフコメリ 当社及びグループ会社への燃料納入と、L Pガス、ガソリン及び関連機器の販売を行っております。

北星産業株式会社 当社の海外からの買付商品の保管及び当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、各店舗への配送業務を請け負っております。

株式会社ムービータイム ビデオソフト等のレンタル及び書籍の販売を行っております。

株式会社ビット・エイ 当社及びグループ各社の業務上必要な各種情報処理及びそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。

株式会社コメリキャピタル コメリカード（当社グループカード）の運営を行っております。

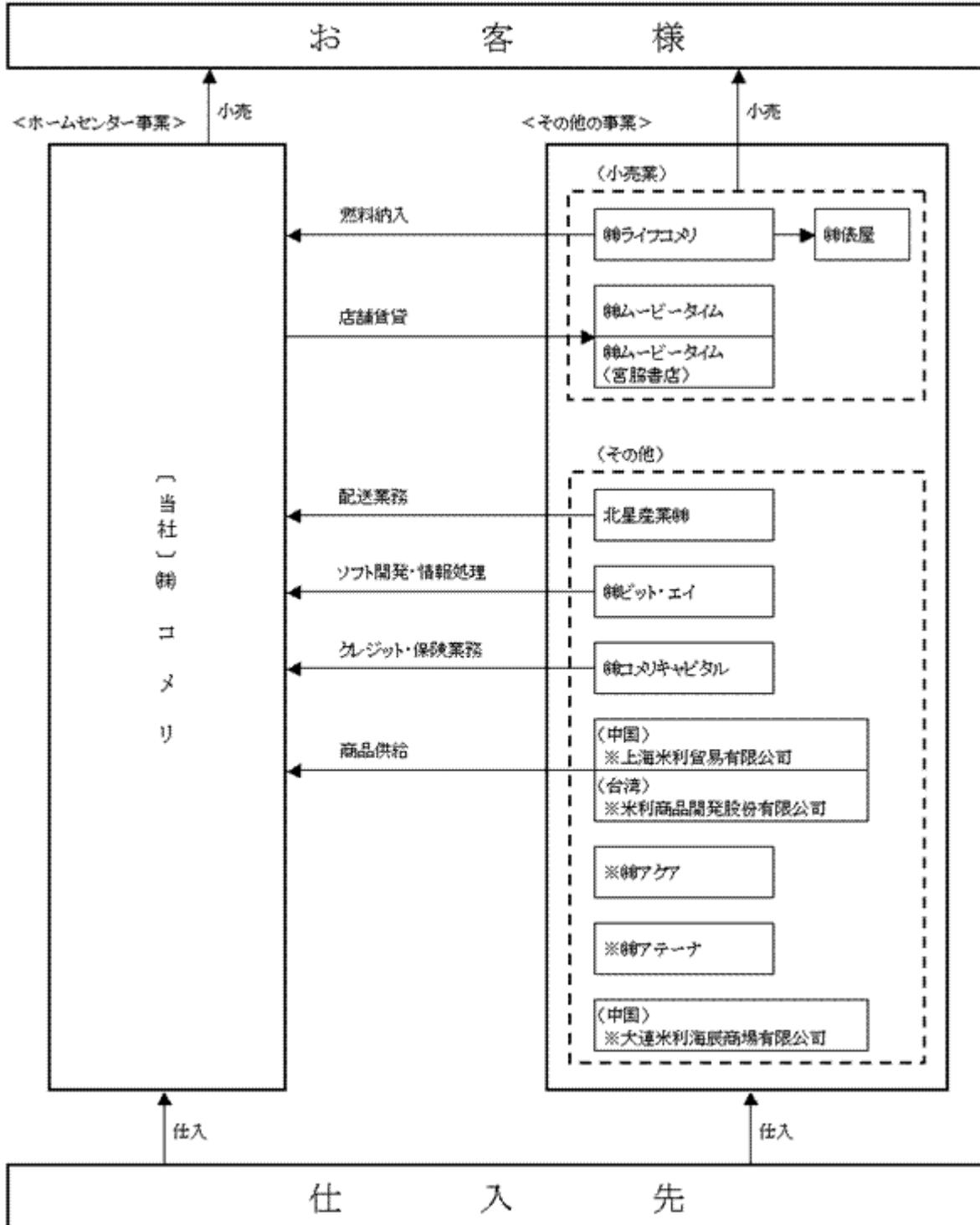
米利商品開発有限公司 台湾で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

上海米利貿易有限公司 中国で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

大連米利海辰商場有限公司 中国で不動産賃貸業を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	灯油、ガソリン、 L P ガス及びそれらの関連機器 の販売	100	同社より燃料を購入しております。 債務保証をしております。 役員の兼任があります。
北星産業(株)	新潟県新潟市 南区	336	商品配送管理業 務	100	当社の販売する商品の店舗別仕 分け業務及び各店舗への配送業務 を同社が行っております。 資金の貸付及び債務保証をして おります。 役員の兼任があります。
(株)ムービータイム	新潟県新潟市 南区	248	ビデオソフト等 のレンタル及び 書籍の販売	100	当社が不動産の一部を賃貸して おります。 資金の貸付及び債務保証をして おります。 役員の兼任があります。
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市 南区	50	各種情報処理及 びコンピュータ ソフトウェアの 開発	100	当社の各種情報処理業務の委託 及びコンピュータソフトウェアの 供給を受けております。 役員の兼任があります。
(株)コメリキャピタル	新潟県新潟市 南区	450	クレジット業務	100	当社グループカードである「コ メリカード」の運営を委託して おります。 役員の兼任があります。
その他2社	-	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ヤマキ及び株式会社アテナは、平成21年4月1日及び平成21年10月1日をもって、それぞれ当社に吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ホームセンター事業部門	3,599(3,323)
その他の事業部門	375(478)
合計	3,974(3,801)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,599(3,323)	31才6カ月	7年2カ月	4,172,606

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準賃金のほか時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、上部団体であるUIゼンセン同盟(流通部会)に加盟しているコメリユニオンがあり、平成22年3月31日現在の組合員数は3,435名であります。

また、一部の連結子会社には企業別に労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、「PW」はパワー、「HC」はホームセンター、「H&G」はハードアンドグリーンの略称であります。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、世界的な金融危機からの立ち直りと景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人所得の回復に対する不透明感は、未だ払拭されない状況が続いております。また、流通小売業界におきましても、天候不順やデフレ環境における売上高の伸び悩み、更に業種・業態の垣根を越えた競争が激しくなる等、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、建築関連市場の低迷が続くなか、「金物・資材・建材」分野の売上高は、消耗材を中心に回復の兆しが見えてまいりました。また、商品開発におきましても、お客様が要望される、品揃え・価格・サービスを実現すべく、マーチャンダイジングに注力してまいりました。

「園芸・農業用品」分野におきましては、春先より肥料・農薬を中心に販売が好調に推移し、売上全体を牽引してまいりました。特に、農業分野に関しましては、農家様のご要望・ご相談にお応えすべく、全国8県下に19名の農業アドバイザーを配置し、新たな農業マーケットの開拓に取り組んでまいりました。

また、自社開発商品に関しましては、時流と共に変化するニーズに対応すべく、従来のブランドを統合し、新たなプライベートブランド「コメリセレクト」を立ち上げ、お客様にご満足いただける品質と価格の実現に努めてまいりました。

当社グループの既存店におきましては、「PW」を1店舗、「HC」を4店舗、「H&G」を167店舗、合計で172店舗の全面改装を実施し、プロのお客様から一般のお客様までの、幅広いご要望にお応えすべく、品揃えの充実を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度における全既存店の前年同期比は、売上高が100.8%、来店客数は103.2%となりました。

更に、当社グループは、商品調達の見直しによる値入率の改善や、自社開発商品の売上構成比を拡大することにより、商品荒利率の改善にも努めてまいりました。その結果、ホームセンター事業における商品荒利率は、前年同期比で0.2%の増加となりました。

なお、当社は、平成21年4月1日をもって株式会社ヤマキを、また、平成21年10月1日をもって株式会社アテーナを吸収合併し、業務統合による一層の効率性向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、2,854億79百万円（前年同期比102.9%）、連結営業利益は、150億71百万円（同102.4%）、連結経常利益は、144億31百万円（同105.2%）、連結当期純利益は、64億60百万円（同100.6%）となりました。

ホームセンター事業

当連結会計年度における出店につきましては、栃木県矢板市に売場面積が1,800坪タイプの「HC」を1店舗、「H&G」を九州の21店舗を含む40店舗、合計で41店舗を出店いたしました。これにより、九州における店舗数は94店舗となり、同地区のドミナント化を推し進めてまいりました。なお、「HC」を1店舗、「H&G」を3店舗閉店しておりますので、当連結会計年度末の店舗数は、「PW」12店舗、「HC」127店舗、「H&G」847店舗、合計で986店舗となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、長引く建設不況の影響により、住宅着工件数の減少等、建築関連市場は厳しい状況でありました。しかしながら、リフォーム需要は徐々に回復の兆しが見え始めました。当社におきましても、リフォーム関連資材を中心に売上高は回復してまいりました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、767億49百万円（前年同期比101.8%）となりました。

園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春先より農薬・肥料を中心として堅調に推移し、売上全体を牽引してまいりました。特に農業分野におきましては、品揃えの拡充や農業アドバイザーによる販売体制の強化にも努めてまいりました。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、606億19百万円（同106.5%）となりました。

家庭用品

「家庭用品」分野は、デフレ環境や価格競争の激化により、商品単価は下落いたしました。売上高ならびに買上点数は堅調に推移いたしました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、707億4百万円（同106.1%）となりました。

オフィス・レジヤール用品

「オフィス・レジヤール用品」分野は、主力商品であるペット用品の単価下落等の影響により前年売上実績を下回りました。また、レジヤール・サイクル用品の売上高も低迷いたしました。その結果、「オフィス・レジヤール用品」分野の売上高は、425億77百万円（同99.7%）となりました。

その他

「その他」分野の大部分を占める「灯油」にしましては、需要期をむかえた12月中旬以降の気温の低下により、販売量は堅調に推移いたしました。その結果、「その他」分野の売上高は、185億10百万円（同107.7%）となりました。

その他の事業

北星産業㈱は、コメリグループの物流拠点として、全国に8箇所の流通センターを運営しております。なお、九州への集中出店により、先行投資をした九州流通センターの稼働効率も改善してまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、74億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、199億28百万円（前年同期比51.8%増）となりました。主に税金等調整前当期純利益が124億73百万円、減価償却費が114億7百万円あったこと、法人税等の支払額が53億39百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、83億17百万円（同42.7%減）となりました。主に店舗の新設による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、122億38百万円（前年同期は2億52百万円の使用）となりました。主に短期借入金の減少額が29億70百万円、長期借入金の返済による支出が40億36百万円、リース債務の返済による支出が31億66百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	50,321	25.6	99.3
園芸・農業用品	41,207	21.0	103.6
家庭用品	53,197	27.1	104.5
オフィス・レジャー用品	29,677	15.1	99.3
その他	17,155	8.7	120.4
ホームセンター事業部門合計	191,560	97.5	103.3
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	837	0.4	41.6
その他	4,121	2.1	91.6
その他の事業部門合計	4,958	2.5	76.1
合計	196,518	100.0	102.3

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)
- その他 (燃料等)

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 販売の状況

事業部門別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	76,749	26.9	101.8
園芸・農業用品	60,619	21.2	106.5
家庭用品	70,704	24.8	106.1
オフィス・レジャー用品	42,577	14.9	99.7
その他	18,510	6.5	107.7
ホームセンター事業部門合計	269,161	94.3	104.0
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	1,375	0.5	42.5
その他	5,274	1.8	91.3
その他の事業部門合計	6,650	2.3	73.8
売上高合計	275,812	96.6	103.0
営業収入	9,667	3.4	99.3
売上高及び営業収入合計	285,479	100.0	102.9

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び課題と対処方針並びに具体的な取組状況等

わが国における、今後の経済状況の見通しにつきましては、世界規模での金融不安や景気の二番底のリスクは遠のいたものの、本格的な景気回復には暫く時間がかかるものと予想されます。また、デフレ環境における商品単価の下落等、流通小売業界における経営環境は、厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「企業とは、社会によって生かされる存在である。」という経営の基本方針にたちかえり、本来のホームセンターのあるべき姿を追求し、世の中の人々の豊かな暮らしを実現すべく、流通機構のイノベーションに取り組んでまいります。

新規出店につきましては、「PW」5店舗、「HC」1店舗、「H&G」44店舗、合計で50店舗を予定しており、上半期には1,000店舗を達成する見込みであります。なお、九州におきましては、初の大型店となる「PW」を、長崎県時津町をはじめ3店舗、「H&G」は約20店舗の出店を予定しており、九州における店舗数も100店舗を超え、更なるドミナント化に努めてまいります。

また、当社は約120店舗の既存店の全面改装を計画しており、プロのお客様のみならず、一般のお客様の幅広いご要望にお応えすべく、品揃えの充実を図り、既存店の活性化に努めてまいります。

商品政策につきましても、当社の核カテゴリーである「金物・資材・建材」と「園芸・農業用品」の分野に重点をおき、一般のお客様やプロのお客様が必要とされる商品をご満足いただける価格でご提供すべく、更なるマス・マーチャンダイジングシステムを構築し、売上高の増加ならびに荒利益率の改善に取り組んでまいります。

更に、農業分野におきましては、農業アドバイザーの配置を拡大し、プロの農家様にも充分に対応できる品揃えと販売体制の強化に努めてまいります。

インターネットビジネスにおきましては、1,000店舗を超える店舗ネットワークを有効に活用し、お客様の利便性を追及してまいります。特に、「H&G」における品揃えやサービスのサポート体制を強化してまいります。

また、カード事業に関しましては、平成10年に開始いたしました「コメリカード」ならびに「コメリビジネスカード」の業務全般を、グループ企業である株式会社コメリキャピタルが運営することにより、更なるサービスとお客様の利便性の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、次に記載する基本方針や施策の実践が、会社の企業価値および株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

(イ) 経営理念

当社の経営の基本方針は、チェーンストアシステムにより流通機構にイノベーションを起こし、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現することを目指しております。

また、当社では企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それこそ社会から支持され、存続することができるものと考えております。

(ロ) 企業価値の源泉

当社は、当社独自の専門店業態である「H&G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、さらに「HC」のなかでも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「PW」の多店舗展開を行い、当事業年度末で986店舗を全国に展開しております。また、店舗をサポートする商品調達・物流・情報の仕組みも、当社が独自に考案し構築いたしました。これらが一体のシステムとして機能したとき、マス・マーチャンダイジングによる強力な商品力とローコスト・オペレーションが得られる仕組みとなっております。

これら他社が真似のできない当社独自の経営ノウハウが当社の企業価値の源泉となっており、これらを十分に理解せずに行う経営では、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ができないものと考えております。

(ハ) 企業市民としての責任

当社は、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年、利益の1%相当額を原資とし、出店地域の緑化活動ならびに文化・社会振興への還元事業を続けております。

また、当社は、「緑資金ボランティア」制度を導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。平成11年の制度創設以来、毎年1,000件を超える活動に、延べ10,000人を超す従業員がボランティアとして参加しております。

毎年出店地域の各所で地震・台風・水害等の自然災害に接し、当社は、被災地域におけるホームセンターの果たすべき社会的責任は重大であると認識し、平成17年、災害発生時に安定して復興支援物資を供給できる活動基盤「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立し活動しております。

このNPO法人を通じ、出店地域の自治体との災害支援協定に基づき、有事にいち早く支援物資を供給できる体制を整えております。さらに、当社お取引先の有志からなる「災害ネットワーク」も立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

当社は、このような活動を通じて、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

不適切な支配防止のための取り組みの概要

株式の大量買付けのなかには、企業価値や株主共同の利益を明白に侵害するものや株主および会社はその内容を検討・代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、会社の企業価値および株主共同の利益にそぐわないものも少なくありません。

また、当社株式について、現時点では当社役員およびその関係者等の保有比率が約40%と高いとはいえ、株式の流動性が大きく増す可能性が常にあります。

こうしたことから、当社は、当社株式の大量買付けが行われる場合、一定の手続きを定めることが、企業価値や株主共同の利益に合致するものと考えます。

当社は、平成21年6月26日開催の当社第48回定時株主総会において、法令改正等による変更を行ったうえで、平成19年6月28日開催の当社第46回定時株主総会において承認を得た「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下「買収防衛策」といいます）と同一内容で2年間継続することの承認を得ております。

当社の買収防衛策は、有事の際に対抗措置（新株予約権の無償割当ての実施）を発動する事前警告型のプランです。具体的には、以下のような内容を有しております。

- (イ) 当社が発行する株式等について、20%以上の買付け等を行うことを希望する買付者等は、予め買付け内容などの検討に必要な情報等を当社に提出していただきます。
- (ロ) 新株予約権の無償割当ての実施・不実施や取得等につき、取締役会の恣意的判断を排するために、取締役会から独立した組織である特別委員会が設置されます。
特別委員会は、買付者等から提出していただいた情報を精査し、追加的に情報提供を求めたり、当社取締役会に対して、当該買付け行為に対する意見およびその根拠資料、代替案等を求めることがあります。
- (ハ) 特別委員会は、買付者等や当社取締役会から情報・資料を受領した後、必要に応じ、外部専門家等の助言を得た上、買付者等の買付け内容、当社取締役会の提示した代替案等について、評価・検討し、当社取締役会に対抗措置の発動の要否を勧告します。
- (ニ) 当社取締役会は、特別委員会の判断を得た上、買付者等が、当社の一定の手続きを遵守しない場合や当該買付け行為が当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なう等と認められる場合に、新株予約権の無償割当ての実施を決議します。
- (ホ) 対抗措置として、新株予約権を割当てる場合には、当該新株予約権に買付者等による権利行使は認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。

上記 が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての判断とその理由

- (イ) 買収防衛策に関する要件を充足しております。
- (ロ) 株主意思を重視するものであります。
- (ハ) 対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための合理的客観的要件を定めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの出店政策について

当社グループの店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等当社独自の出店基準に基づき、「HC」及び「H&G」の積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

当社グループは平成22年3月31日現在986の店舗を展開しておりますが、そのうち139店は売場面積が1,000㎡以上となる「HC」であり、今後も業務用市場の開拓の一環としてプロのお客様向けに品揃えと在庫の確保を重視した、さらに大型化した「PW」の出店を予定しております。

法律やその改正等により、住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等により当初の計画通りに出店ができない場合、業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 気象条件について

当社グループの販売商品は園芸・農業用品をはじめとして、きわめて季節性の高い商品が多く、四季の特徴が早い時期より顕著に現れるほど販売が好調となる傾向がありますが、反面、暖冬、冷夏などにより商品の動きが鈍くなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害のリスク

当社グループは、広域に渡る出店により平素から国内のいずれかの地域において地震、台風、水害、豪雪等の自然災害に遭遇する危険性を有しております。ホームセンター業が災害時に住生活の中で果たすべき役割として、復旧資材を一刻も早く提供できる体制を整えることと認識しており、被災時の復旧へ向けた実行組織の立ち上げや運営、各地の物流センターを動員した被災地域への商品供給体制などを構築しております。

しかしながら、災害の規模や地域の実情によっては交通網の寸断、施設の崩壊・水没等により復旧までには相当の困難が発生することも予想され、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

ホームセンター企業各社は、プロ需要やリフォーム・ホームファッションなどに対応するため店舗の大型化を進めて競争が激化する中、従来より生活雑貨を中心に競合関係にあるGMSやスーパーマーケットに加え、食品スーパーマーケットとホームセンターを結びつけた「スーパーセンター」や流通外資の進出、「百円ショップ」や「ドラッグストア」の出店攻勢など、小売業全体において企業間競争が熾烈化しております。

当社は多店舗展開によるドミナントエリア化を進めておりますが、競合商品分野において有力な競合他社店舗によるエリア内への大型店舗の出店等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループでは、当社の子会社(株)コメリキャピタルにおいて、コメリカードを発行しておりますが、そのカード会員に関する顧客情報をコンピューターによりデータ管理をしております。また当社においても掛け売上げや仕入等に関する営業上のデータを保有し、同様にコンピューターによりデータ管理しております。

お客様やお取引先様にかかわる個人情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の管理・利用については細心の注意を払っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動及びカントリーリスク

当社グループの販売商品の中には、鉄鋼などの国際市況や為替相場の動向により、仕入価格に大きな影響を受ける商品が多数あります。

直接仕入、大量一括仕入、為替予約等により、その影響を平準化する方策を採っておりますが、国家間の紛争をはじめとする国際情勢の動向により市況に混乱が生じた場合、各種の資材などの仕入価格に大きく影響を受けることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格変動のリスク

当社グループは灯油の販売に注力しており、大多数の店舗において設備を整備し、宅配を含めて灯油提供のサービスを行っております。灯油をはじめとする石油製品価格は、国際的な原油市場の価格動向や為替相場に大きく影響されるため、その動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（株式会社コメリ）と株式会社アテナとの合併

当社は、平成21年8月25日開催の取締役会において、当社の商品力の強化、品揃えの充実及び当社グループの一層の合理化・効率化を図ることを目的とし、当社の100%子会社である株式会社アテナ（連結子会社）を吸収合併することを決定し、同日、合併契約（効力発生日 平成21年10月1日）を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アテナは解散いたしました。

(2) 合併期日

平成21年10月1日

(3) 合併比率並びに合併交付金

当社は、株式会社アテナの全株式を所有しており、合併による新株式の発行は行いません。また、合併交付金も交付しないため合併比率は算定いたしません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日における株式会社アテナの資産及び負債並びにこれらに付随するすべての権利義務を引き継ぎます。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 18,802百万円

事業内容 ホームセンター事業

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第1四半期連結会計期間では、主力商品である園芸・農薬用品の販売が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。また、建設不況の影響により、販売が低迷していた木材や資材・配管材などの、建築資材の需要も回復してまいりました。更に、テレビコマーシャルによる知名度の向上や、広告宣伝による価格訴求の効果により、来店客数も堅調に推移いたしました。

第2四半期連結会計期間では、梅雨明けの遅れ等により、夏物季節商品の販売が低迷いたしました。主力商品である園芸・農薬用品は好調に推移いたしました。また、当社グループの自社開発商品も、お客様からのご支持をいただき、売上高を拡大することができました。

第3四半期連結会計期間では、12月の寒波・降雪により暖房・防寒用品や除雪用品等が、売上高の増加に貢献いたしました。また、主力商品である肥料・農薬も引き続き好調に推移いたしました。

第4四半期連結会計期間では、3月の気温が低かったため、灯油の売上は前年を大きく上回りましたが、園芸・農薬用品を中心とした春物商材の販売が低迷いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、2,854億79百万円（前年同期比102.9%）、連結営業利益は、150億71百万円（同102.4%）、連結経常利益は、144億31百万円（同105.2%）、連結当期純利益は、64億60百万円（同100.6%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より67億97百万円多い199億28百万円の資金を獲得しております。主に税金等調整前当期純利益が124億73百万円、減価償却費が114億7百万円あったことと、法人税等の支払額が53億39百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より62億11百万円減少の83億17百万円の資金を使用しております。主に店舗の新設による有形固定資産の取得によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より119億86百万円増加の122億38百万円の資金を使用しております。主に短期借入金の減少額が29億70百万円、長期借入金の返済による支出が40億36百万円、リース債務の返済による支出が31億66百万円あったことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、消費生活における住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおりますが、情報化、国際化、少子高齢化社会にあつて、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを願い、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。

その中心となるのが、独自の専門店業態である「H&G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「PW」の多店舗展開であります。

次年度は、「PW」5店舗、「HC」1店舗、「H&G」44店舗、合計で50店舗の新規出店を予定しており、上半期には1,000店舗を達成する見込みであります。なお、九州におきましては、初の大型店となる「PW」を、長崎県時津町をはじめ3店舗、「H&G」は約20店舗の出店を予定しており、九州における店舗数も100店舗を超え、更なるドミナント化に努めてまいります。

更に、当社は約120店舗の既存店の全面改装を計画しており、プロのお客様のみならず、一般のお客様の幅広いご要望にお応えすべく、品揃えの充実を図り、既存店の活性化に努めてまいります。

また、国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャンダイジングシステムの構築に一層の注力を図っております。

更に、少子化・高齢化の進む中、リフォームや園芸など住環境を整備してゆくため、住まいに関連する資材や、取り付け工事、多彩な園芸商品の提供などを通じてお客様にご満足いただけるサービスの供給を目指しております。

第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、「PW」はパワー、「HC」はホームセンター、「H&G」はハードアンドグリーンの略称であります。

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度において実施いたしました主な設備投資は、「HC」1店舗と「H&G」40店舗の新規出店であります。その結果、当連結会計年度の設備投資額は83億17百万円となりました。

なお、設備投資に必要な資金は、自己資金及び銀行からの借入金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
H C 小針店他 139店舗	ホームセン ター事業部門	同上	33,284	182	17,191 (343,217)	1,571	411	52,641	1,115 (2,325)
H & G 新発田店他 847店舗	同上	同上	37,631	920	920 (28,431)	2,067	463	42,003	1,756 (3,127)
事業本部	全社統括業務	統括業務 施設	611	0	2,361 (208,564)	5,453	89	8,517	687 (177)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に平成22年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北星産業(株)	白根流通管 理センター	物流業務	建物及び 仕分設備	1,838	8	-	225	12	2,084	80 (92)
同上	郡山流通セ ンター	同上	同上	165	25	244 (7,305)	0	8	443	16 (49)
同上	福井流通セ ンター	同上	同上	299	26	514 (25,091)	1	10	851	18 (42)
同上	高崎流通セ ンター	同上	同上	1,255	137	-	8	10	1,412	20 (55)
同上	三重流通セ ンター	同上	同上	635	76	967 (36,031)	-	5	1,684	23 (70)
同上	岡山流通セ ンター	同上	同上	1,411	32	-	0	20	1,464	22 (49)
同上	花巻流通セ ンター	同上	同上	1,597	308	1,030 (68,250)	0	5	2,941	21 (47)
同上	九州流通セ ンター	同上	同上	2,159	369	-	7	9	2,546	17 (30)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に平成22年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
北星産業(株)	高崎流通センター	物流業務	建物	20(55)	60,063	63
同上	岡山流通センター	同上	同上	22(49)	46,002	19

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮名)	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完成予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着工	完成	
当社 H & G 三戸店	青森県 三戸郡 三戸町	ホームセ ンター事 業部門	新設店舗 (所有)	89	49	自己資金及び 借入金	平成21年10月	平成22年4月	999
当社 H & G 矢祭店	福島県 東白川郡 矢祭町	同上	同上	92	46	同上	平成21年11月	平成22年4月	999
当社 H & G 白馬店	長野県 北安曇郡 白馬村	同上	同上	116	107	同上	平成21年9月	平成22年4月	999
当社 H & G 碓井店	福岡県 嘉麻市	同上	同上	81	44	同上	平成21年12月	平成22年4月	999
当社 H & G 脇本店	鹿児島県 阿久根市	同上	同上	95	48	同上	平成22年1月	平成22年4月	999
当社 H & G 弘前若葉店	青森県 弘前市	同上	同上	96	51	同上	平成21年12月	平成22年4月	999
当社 H & G 袋店	熊本県 水俣市	同上	同上	99	12	同上	平成22年2月	平成22年4月	999
当社 H & G 高田店	福岡県 みやま市	同上	同上	98	4	同上	平成22年2月	平成22年4月	999
当社 H & G 植木店	熊本県 熊本市	同上	同上	102	4	同上	平成22年2月	平成22年4月	999
当社 H & G 網野店	京都府 京丹後市	同上	同上	95	55	同上	平成22年1月	平成22年4月	999
当社 PW時津店	長崎県 西彼杵郡 時津町	同上	同上	1,649	1,345	同上	平成21年10月	平成22年4月	9,066
当社 H & G 玖珂店	山口県 岩国市	同上	同上	98	12	同上	平成22年2月	平成22年6月	999
当社 H & G 南箕輪店	長野県 上伊那郡 南箕輪村	同上	同上	115	13	同上	平成22年2月	平成22年6月	999
当社 H & G 苓北店	熊本県 天草郡 苓北町	同上	同上	84	2	同上	平成22年3月	平成22年6月	999
当社 H & G 古志店	島根県 出雲市	同上	同上	98	3	同上	平成22年3月	平成22年7月	999
当社 H & G 西根店	岩手県 八幡平市	同上	同上	116	11	同上	平成22年3月	平成22年7月	999

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	-	54,409,168	-	18,802	947	29,855

(注) 当社の連結子会社であった株式会社キッコーを吸収合併したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	28	203	152	1	8,113	8,549	-
所有株式数 (単元)	-	149,136	1,824	161,758	87,317	1	143,485	543,521	57,068
所有株式数の 割合(%)	-	27.4	0.3	29.8	16.1	0.0	26.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式3,328,752株は「個人その他」に33,287単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元及び52株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,734	25.2
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,851	5.2
捧 賢一	新潟県三条市	2,717	4.9
シービーニューヨーク オービス エス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行(株))	31, ZA. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	2,472	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,201	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,957	3.5
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	2.7
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行(株))	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,325	2.4
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鏡西1丁目7番5 号	1,300	2.3
捧 欽二	新潟県新潟市中央区	1,184	2.1
計	-	31,246	57.4

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,851千株、2,201千株、1,957千株、1,500千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が3,328千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,328,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,023,400	510,234	-
単元未満株式	普通株式 57,068	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	510,234	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,328,700	-	3,328,700	6.1
計	-	3,328,700	-	3,328,700	6.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月1日～平成21年9月18日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	323,876,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,000	676,124,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.5	67.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	62.5	67.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	843	1,881,537
当期間における取得自己株式	10	24,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,328,752	-	3,328,762	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の買増し請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり34円（うち、中間配当 17円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	868	17
平成22年6月29日 定時株主総会決議	868	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,740	4,810	3,950	3,390	2,710
最低(円)	2,615	3,330	1,970	1,534	1,839

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,670	2,555	2,530	2,579	2,434	2,460
最低(円)	2,435	2,235	2,260	2,305	2,260	2,362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(CEO)	捧 賢一	昭和8年6月24日生	昭和28年4月 米穀商「米利商店」にて業務に 従事 昭和37年7月 ㈱米利商店設立取締役就任 昭和49年3月 北星産業㈱代表取締役就任(現 任) 昭和54年8月 ㈱米利(現㈱コメリ)代表取締 役社長就任 昭和60年2月 ㈱ライフコメリ代表取締役就任 (現任) 平成2年5月 ㈱ビット・エイ代表取締役就任 (現任) 平成8年5月 ㈱ムービータイム代表取締役就 任(現任) 平成10年4月 ㈱アテナ代表取締役就任 平成14年4月 ㈱アクア(現㈱コメリキャピタ ル)代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長・CEO就 任(現任)	(注)4	2,717
代表取締役 社長	最高執行責任 者(COO)	捧 雄一郎	昭和31年5月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年5月 北星産業㈱代表取締役就任(現 任) 平成15年5月 ㈱ビット・エイ代表取締役就任 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長・COO就 任(現任)	(注)4	696
専務取締役	専務執行役員	小杉 利元	昭和22年9月12日生	昭和52年11月 当社入社 昭和61年4月 当社監査室長 昭和63年6月 当社取締役就任システム開発部 長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常務執行役員・ホームセン ター関係会社担当兼建設・総務 担当 平成16年7月 当社専務取締役就任、専務執行役 員 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社専務取締役、専務執行役員 (現任)・関係会社統括室ゼネ ラルマネジャー兼総務統括	(注)4	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 経営企画室ゼ ネラルマネジ ャー兼財務・ 経理統括	板垣 隆義	昭和27年2月12日生	昭和52年2月 当社入社 昭和63年8月 当社人事教育部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 当社常務執行役員(現任)・地 区本部統括担当兼営業本部新潟 地区本部ゾーンマネジャー兼消 費者室ゼネラルマネジャー 平成16年12月 コンプライアンス担当 平成21年6月 当社経営企画室ゼネラルマネジ ャー兼財務・経理統括(現任)	(注)4	55
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所 (現アジア太平洋研究セン ター)教授 平成5年4月 早稲田大学アントレプレヌール 研究会代表世話人(現任) 平成9年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋 研究科MBA担当教授 平成10年6月 ウエルインベストメント(株)取締 役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科M OT担当教授(現任)	(注)4	3
取締役	執行役員 人事部ゼネラ ルマネジャー	石澤 登	昭和33年1月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年5月 当社業務改革推進室室長 平成14年4月 当社業務改革推進室ゼネラルマ ネジャー 平成16年6月 当社執行役員(現任)・業務改 革推進室ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 当社人事部ゼネラルマネジャー (現任)	(注)4	10
取締役	執行役員 新潟地区本部 ゾーンマネ ジャー兼品質 管理室ゼネラ ルマネジャー 兼お客様相談 室ゼネラルマ ネジャー	住吉 正二郎	昭和23年12月4日生	昭和51年8月 (株)ケーヨー入社 平成4年5月 同社取締役就任 平成8年5月 同社常務取締役就任 平成14年2月 同社退社 平成14年6月 当社入社 当社取締役就任店舗企画部ゼネラルマ ネジャー 平成15年6月 当社取締役退任 当社執行役員(現任)・福島地区本部 ゾーンマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任(現任)・商品 本部長 平成22年1月 新潟地区本部ゾーンマネジャー 兼品質管理室ゼネラルマ ネジャー兼お客様相談室ゼネラル マネジャー(現任)	(注)4	2
取締役	執行役員 店舗運営本部長	青木 衛	昭和29年12月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年3月 当社福島地区本部長 平成19年6月 当社執行役員(現任)・商品開 発部ゼネラルマネジャー 平成20年7月 当社店舗運営本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		乾 忠勝	昭和17年10月14日生	昭和40年4月 ㈱イトーヨーカ堂入社 平成12年5月 同社退社 平成12年6月 当社入社 当社取締役就任関東地区本部長 平成18年4月 当社東北地区本部ゾーンマネ ジャー 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5 (注)6	3
監査役		藤田 善六	昭和23年4月12日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和60年6月 藤田善六法律事務所開設 平成2年4月 新潟県弁護士会副会長 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		香川 尊彦	昭和19年8月22日生	平成8年6月 花王㈱取締役就任 平成10年6月 東京花王販売㈱取締役社長就任 平成12年6月 花王㈱代表取締役常務・花王販 売㈱取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		田久保武志	昭和32年3月14日生	昭和59年8月 公認会計士登録 昭和59年8月 田久保公認会計士事務所開設 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5 (注)7	-
計						3,579

- (注) 1. 松田修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤田善六、香川尊彦及び田久保武志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長捧 雄一郎は、代表取締役会長捧 賢一の長女の配偶者であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 常勤監査役小杉利元の辞任に伴い、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて選任されました。任期は、当社の定款の定めに従い、前任者の残任期間となります。
7. 監査役三崎成夫の辞任に伴い、平成22年6月29日開催の定時株主総会にて選任されました。任期は、当社の定款の定めに従い、前任者の残任期間となります。
8. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、業務遂行責任の明確化と組織の活性化を図るため、「執行役員制」を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の6名であります。

役 職 名	氏 名
開発建設本部長兼大型店担当ゼネラルマネジャー	笠原 治清
開発建設本部建設部ゼネラルマネジャー	丸山 一郎
経理部ゼネラルマネジャー	熊谷 薫
監査室ゼネラルマネジャー	藤田 均
商品本部長兼パワー事業部ゼネラルマネジャー兼国際室ゼネラルマネジャー	田辺 正
ドットコム事業部統括	高田 弘幸

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制

(イ) 企業統治体制の概要

現在当社は、取締役会・監査役会を設置し、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

また、当社は、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、執行役員制度を採用して、取締役会から業務執行機能を分離しております。

a．取締役会

取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。原則として月1回、定期的開催されます。

なお、平成15年6月より、従来代表取締役社長に集中していた機能を二分し、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、同時に執行役員制度を導入いたしました。

b．常勤役員会

常勤の取締役・監査役及び執行役員をもって構成し、日常の業務に関して意思決定を行っております。原則として月1回、定期的開催されます。

c．監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

d．内部統制委員会

内部統制委員会は、金融商品取引法に定められた「内部統制報告制度」に対する社内体制の整備・運用と有効性の判断を行い、経営者に報告を行っております。

委員会各委員は、当社の主要各部及び連結各子会社よりそれぞれ選任され、その活動は、社内の重要な会議で、年2回、定期的実施しております。

e．コンプライアンス委員会

当社は、誠実かつ公正な企業活動を実践するために、コンプライアンス委員会を設置し、原則として月1回、定例会を実施しております。その活動内容は、社内の重要な会議で、年2回、定期的報告しております。

(ロ) 企業統治体制を採用する理由

CEO、COOの経営体制及び執行役員体制により、取締役会は、少数の取締役での運営となり、戦略意思決定とコンプライアンス対応力強化が図れる経営組織体制が整っていると判断するため、現在の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況はとおりであります。（平成18年5月18日 内部統制システム構築の基本方針として制定）

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、「コンプライアンス委員会」を設置する。当委員会は、「コンプライアンス規程」に基づき、企業倫理、法令遵守のため、研修、指導を行う。また、コンプライアンスに反する違法行為等については、その事実を当社グループとして、速やかに認識し、違法行為等による危機を極小化するため「ヘルプライン」（内部通報制度）を設ける。

また、内部監査機能として、「監査室」が各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行う。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理について、「情報セキュリティポリシー」、「文書管理規程」、「機密文書取扱規程」、「電子情報管理規程」に基づき、検索性の高い状態で、定められた期間保存及び管理を行う。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
会社の事業に関する各種リスクに対し、各部署がそれぞれ法令、規程に基づき対応を行う。また、業務の細目にわたって「業務マニュアル」を作成し、当該マニュアルの改訂、教育、監査を必要に応じ実施し、リスク回避に努める。特に、自然災害、不慮の事故等に関しては、「危機管理対策規程」に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、「職制及び業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき職務の責任、権限を明確にし、その執行を行う。また、毎月1回、定期的に行われる取締役会のほか、常勤役員会・幹部会議等、各種会議体を設け、当社グループ全体の意思統一を図り、職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループは、「コメリグループ行動指針」に基づき行動し、当社の「関係会社統括室」において、子会社の業務全般について管理を行う。また、当社の内部統制に関する諸規程はグループ全社を対象とし、共通の認識において行動する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役は、その職務を補助するため、使用人を置くことを監査役が求めたときは社内にて必要な体制を敷く。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
上記使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うものとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役会に報告する体制をとる。
- i. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監査の実効性の確保を計るものとする。
- j. 反社会的勢力排除に向けた考え方
当社グループは、社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織又は団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決し、これを排除する。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、関係法令等に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
- (二) リスク管理体制の整備の状況
当社は、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、以下の取り組みにより、法令及び関連諸規程の遵守徹底を図っております。
- a. 平成16年11月、「戦略法務室」を設置し、コンプライアンスに対する監視機能を強化いたしました。
- b. 平成16年12月、法令及び企業倫理遵守の社内体制充実を目的に、コンプライアンス担当役員を任命いたしました。
- c. 平成17年4月、組織横断型のコンプライアンス委員会を設置いたしました。
- d. 平成17年4月、当社役員及び従業員が遵守すべき行動指針を制定いたしました。
- e. 平成17年10月、グループ会社役員及び従業員を対象とした、法律や行動指針に関する相談窓口「ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っております。
- f. 平成18年4月、「戦略法務室」を発展的に解消し、同5月「法務室」を設置しコンプライアンスの推進、新会社法の対応等にいっそう注力しております。
- g. 平成19年1月、内部統制報告書作成へ向けて、内部統制構築委員会を設置いたしました。
- h. 平成20年8月、内部統制構築委員会を内部統制委員会と改め、「内部統制報告制度」に対する社内体制の整備と有効性の判断を行い、経営者に対し報告を行っております。

当社の内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また内部監査機能として5名の従業員で構成される「監査室」が、各部門の業務遂行状況の監査を定期的に行い、業務改善の助言を行っております。監査役は「監査室」と必要に応じて会合を開催し、「監査室」は必要に応じ監査役に対し報告を行っております。

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツが行っております。監査業務を執行した公認会計士は石橋和男、白井正、神代勲の各氏であり、当社の継続監査年数はそれぞれ2年、1年、5年であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他2名であります。

会計監査人は決算監査を実施した後、監査役会に対し会計監査についての監査報告を行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。また、常勤監査役が内部統制委員会に出席することにより、監査役、財務報告に係る内部統制の内部監査及び会計監査と監査役監査との緊密な連携を図っております。

なお、監査役藤田善六氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役三崎成夫氏は、銀行実務を十分に経験しており、また、監査役香川尊彦氏は、流通業界に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、株式公開以前より採用している社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加も図り、公正・透明な経営を推進しております。

現在は、社外取締役1名と社外監査役3名が、独立的な立場で、大学教授・弁護士・企業経営者等の専門知識と共に、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。

当社は、現時点で社外取締役及び社外監査役の専従のスタッフは置いておりませんが、経理部・総務部・法務室所属の社員が社外取締役及び社外監査役の業務を補佐し、業務監査及び会計監査と連携できる体制を確立しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 松田修一 3,000株

(社外監査役) 藤田善六 2,000株、三崎成夫 3,000株、香川尊彦 0株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役松田修一氏及び社外監査役藤田善六、三崎成夫、香川尊彦の3氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ) 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

(ロ) 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	255	171	38	46	9
監査役 (社外監査役を除く)	16	13	1	1	2
社外役員	30	23	3	4	4

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
捧 賢一	取締役	提出会社	135	90	19	26

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
22	3	給与

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は明確な形で定めておりません。

なお、当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を第49回定時株主総会終結の時をもって廃止し、打切り支給を行うことを決議し、第49回定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止と、役員退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。その支給の時期は、各役員の退任時となります。

あわせて、社外取締役及び監査役の報酬体系につきましては、コーポレートガバナンスの一層の強化と経営に対する独立性を確保するため月額報酬のみとし、賞与の支給につきましては、第49回定時株主総会後の支給をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 347百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	308,880	100	取引の維持拡大
DCM Japanホールディングス(株)	173,486	92	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,050	27	取引の維持拡大
(株)コロナ	22,990	27	新潟県に所在する企業の情報収集
(株)ケーヨー	53,634	24	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
ウエルインベストメント(株)	200	10	ベンチャー企業の情報収集
北東アジアフェリージャパン(株)	100	10	新潟県に所在する企業の情報収集
新和証券(株)	15,000	9	新潟県に所在する企業の情報収集
丸福証券(株)	10,000	5	新潟県に所在する企業の情報収集
原信ナルスホールディングス(株)	4,567	4	新潟県に所在する企業の情報収集

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	23	-	-	3

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	3	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	3	41	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日程を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内のマニュアル策定に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,302	7,671
受取手形及び売掛金	3,047	3,260
有価証券	4	-
商品及び製品	79,953	83,667
原材料及び貯蔵品	116	87
前払費用	1,331	1,134
繰延税金資産	1,582	1,575
その他	3,976	3,198
貸倒引当金	23	30
流動資産合計	98,291	100,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,080	148,094
減価償却累計額	61,819	66,946
建物及び構築物(純額)	2 82,260	2 81,148
機械装置及び運搬具	7,451	7,685
減価償却累計額	4,952	5,584
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,498	2 2,100
土地	2 24,193	2 23,928
リース資産	14,118	15,231
減価償却累計額	2,883	5,578
リース資産(純額)	11,234	9,652
建設仮勘定	2,124	1,185
その他	8,753	9,182
減価償却累計額	6,779	7,318
その他(純額)	1,974	1,863
有形固定資産合計	124,286	119,879
無形固定資産		
借地権	4,017	4,059
リース資産	24	18
その他	1,219	1,326
無形固定資産合計	5,261	5,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1 426	1 399
長期前払費用	1,133	1,006
繰延税金資産	3,665	3,673
敷金及び保証金	8,187	7,949
その他	1 1,083	1 995
貸倒引当金	45	42
投資その他の資産合計	14,451	13,981
固定資産合計	143,998	139,265
資産合計	242,289	239,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 40,158	2 41,082
短期借入金	2 57,180	2 54,210
1年内返済予定の長期借入金	2 4,036	2 4,212
未払金	5,357	4,454
未払費用	275	209
リース債務	3,116	2,892
未払法人税等	2,526	3,302
未払消費税等	286	758
賞与引当金	1,676	1,757
役員賞与引当金	52	62
店舗閉鎖損失引当金	92	29
ポイント引当金	466	552
設備関係支払手形	1,853	1,119
その他	904	1,123
流動負債合計	117,981	115,767
固定負債		
長期借入金	2 8,015	2 3,802
リース債務	8,356	7,656
繰延税金負債	186	79
退職給付引当金	3,514	3,974
役員退職慰労引当金	992	1,020
長期預り保証金	1,978	1,885
その他	471	516
固定負債合計	23,516	18,935
負債合計	141,497	134,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	64,843	69,565
自己株式	7,923	8,249
株主資本合計	100,982	105,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	14
繰延ヘッジ損益	208	263
評価・換算差額等合計	190	249
純資産合計	100,791	105,128
負債純資産合計	242,289	239,832

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	267,824	275,812
売上原価	188,043	192,796
売上総利益	79,781	83,015
営業収入		
不動産賃貸収入	9,732	9,667
営業総利益	89,513	92,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,803	4,195
販売用品費	539	532
ポイント引当金繰入額	466	552
給料及び手当	23,804	24,979
賞与	1,701	1,731
福利厚生費	4,429	4,539
賞与引当金繰入額	1,676	1,757
役員賞与引当金繰入額	52	62
役員退職慰労引当金繰入額	50	49
退職給付費用	536	555
消耗品費	780	984
水道光熱費	4,072	3,832
租税公課	1,858	1,849
事業税	319	280
賃借料	8,982	8,894
減価償却費	11,175	11,407
店舗管理費	1,205	1,266
その他	9,341	10,138
販売費及び一般管理費合計	74,797	77,610
営業利益	14,715	15,071
営業外収益		
受取利息	81	54
負ののれん償却額	258	-
デリバティブ評価益	60	49
受取保険金	33	87
為替差益	24	107
その他	138	153
営業外収益合計	597	452
営業外費用		
支払利息	1,404	1,013
その他	184	78
営業外費用合計	1,589	1,092
経常利益	13,723	14,431

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4	-
収用補償金	52	263
その他	-	20
特別利益合計	57	283
特別損失		
固定資産処分損	3 186	3 196
投資有価証券評価損	23	8
減損損失	5 1,921	5 1,988
災害による損失	4 8	4 3
その他	6 146	6 44
特別損失合計	2,286	2,241
税金等調整前当期純利益	11,494	12,473
法人税、住民税及び事業税	5,718	6,081
法人税等調整額	645	67
法人税等合計	5,073	6,013
当期純利益	6,421	6,460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
資本剰余金		
前期末残高	25,260	25,260
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	25,260	25,260
利益剰余金		
前期末残高	60,184	64,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,739
当期純利益	6,421	6,460
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,659	4,721
当期末残高	64,843	69,565
自己株式		
前期末残高	6,587	7,923
当期変動額		
自己株式の取得	1,337	325
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,336	325
当期末残高	7,923	8,249
株主資本合計		
前期末残高	97,660	100,982
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,739
当期純利益	6,421	6,460
自己株式の取得	1,337	325
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,322	4,395
当期末残高	100,982	105,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	3
当期変動額合計	38	3
当期末残高	17	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	174	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	54
当期変動額合計	33	54
当期末残高	208	263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	58
当期変動額合計	72	58
当期末残高	190	249
純資産合計		
前期末残高	97,541	100,791
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,739
当期純利益	6,421	6,460
自己株式の取得	1,337	325
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	58
当期変動額合計	3,250	4,337
当期末残高	100,791	105,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,494	12,473
減価償却費	11,175	11,407
減損損失	1,921	1,988
災害損失	8	3
負ののれん償却額	258	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	48	81
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	392	459
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	28
ポイント引当金の増減額（ は減少）	34	86
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	142	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31	13
受取利息及び受取配当金	81	63
支払利息	1,404	1,013
有形固定資産処分損益（ は益）	177	195
売上債権の増減額（ は増加）	663	220
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,997	3,686
未収入金の増減額（ は増加）	676	766
仕入債務の増減額（ は減少）	1,421	923
未払金の増減額（ は減少）	78	71
未払消費税等の増減額（ は減少）	793	472
その他	29	300
小計	21,441	26,185
利息及び配当金の受取額	81	63
利息の支払額	1,395	977
災害損失の支払額	6	3
法人税等の支払額	6,989	5,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,130	19,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	54	2
有形固定資産の取得による支出	14,531	7,955
有形固定資産の売却による収入	25	2
無形固定資産の取得による支出	375	550
投資有価証券の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の純増減額（ は増加）	664	231
その他	257	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,528	8,317

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,460	2,970
長期借入金の返済による支出	4,745	4,036
リース債務の返済による支出	2,869	3,166
自己株式の取得による支出	1,337	325
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	1,761	1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	12,238
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,650	627
現金及び現金同等物の期首残高	9,665	8,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,038	7,410

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ヤマキ (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)コメリキャピタル (株)アテナ 当連結会計年度より、重要性が増したため、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)依屋を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)コメリキャピタル なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ヤマキ及び(株)アテナは、当連結会計年度において当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他3社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他4社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品については主として売価還元法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~8年 (追加情報) 機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4年~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転賃を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="488 573 935 667"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)							
金利スワップ	借入金							
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ75,949百万円、123百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	25百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	1,014百万円	機械装置及び運搬具	79百万円	土地	1,789百万円	計	2,882百万円	支払手形及び買掛金	80百万円	短期借入金	170百万円	1年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	570百万円	計	1,031百万円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	28百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	959百万円	機械装置及び運搬具	62百万円	土地	1,789百万円	計	2,811百万円	支払手形及び買掛金	82百万円	短期借入金	170百万円	1年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	359百万円	計	823百万円
投資有価証券	25百万円																																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																												
建物及び構築物	1,014百万円																																												
機械装置及び運搬具	79百万円																																												
土地	1,789百万円																																												
計	2,882百万円																																												
支払手形及び買掛金	80百万円																																												
短期借入金	170百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	210百万円																																												
長期借入金	570百万円																																												
計	1,031百万円																																												
投資有価証券	28百万円																																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																												
建物及び構築物	959百万円																																												
機械装置及び運搬具	62百万円																																												
土地	1,789百万円																																												
計	2,811百万円																																												
支払手形及び買掛金	82百万円																																												
短期借入金	170百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	210百万円																																												
長期借入金	359百万円																																												
計	823百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損504百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 114百万円 機械装置及び運搬具除却損 4百万円 建設仮勘定除却損 26百万円 有形固定資産・その他売却損 19百万円 解体撤去費用 14百万円 その他 7百万円 計 186百万円</p> <p>4. 災害による損失の主な内訳は、岩手・宮城内陸地震による商品廃棄損失1百万円、店舗原状復帰費用7百万円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県他24県 48店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,921百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,633百万円、機械装置45百万円、リース資産197百万円、借地権36百万円、長期前払費用7百万円及びその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>6. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗閉鎖損失引当金繰入額142百万円及び出店中止による違約金等4百万円であります。</p>	場所	用途	種類	山形県他24県 48店舗	店舗	建物等	<p>1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損344百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 123百万円 建設仮勘定除却損 41百万円 有形固定資産・その他除却損 13百万円 解体撤去費用 17百万円 その他 0百万円 計 196百万円</p> <p>4. 災害による損失の主な内訳は、水害及び地震による商品廃棄損失0百万円、店舗原状復帰費用3百万円であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県他21県 36店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗、遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,988百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,165百万円、機械装置38百万円、リース資産475百万円、土地278百万円、借地権28百万円、長期前払費用2百万円及びその他0百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>6. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗建設中止損失44百万円あります。</p>	場所	用途	種類	福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び建物等
場所	用途	種類											
山形県他24県 48店舗	店舗	建物等											
場所	用途	種類											
福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び建物等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	-	-	54,409,168
合計	54,409,168	-	-	54,409,168
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,519,530	658,810	431	3,177,909
合計	2,519,530	658,810	431	3,177,909

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加658,810株は、単元未満株式の買取りによる増加1,910株、取締役会決議に基づく取得による増加656,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少431株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	882	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	879	17	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	870	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,409,168	-	-	54,409,168
合計	54,409,168	-	-	54,409,168
自己株式				
普通株式（注）	3,177,909	150,843	-	3,328,752
合計	3,177,909	150,843	-	3,328,752

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加150,843株は、単元未満株式の買取りによる増加843株、取締役会決議に基づく取得による増加150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	870	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	868	17	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,302百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,038百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ22,072百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,302百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	263百万円	現金及び現金同等物	8,038百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,671百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,410百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	7,671百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	261百万円	現金及び現金同等物	7,410百万円
現金及び預金勘定	8,302百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	263百万円												
現金及び現金同等物	8,038百万円												
現金及び預金勘定	7,671百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	261百万円												
現金及び現金同等物	7,410百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホームセンター事業における、什器及び通信設備、その他事業における物流仕分設備(「機械装置及び運搬具」、「その他(器具備品)」)であります。 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874百万円</td> </tr> </table>	1年内	382百万円	1年超	491百万円	合計	874百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,670百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,505百万円</td> </tr> </table>	1年内	834百万円	1年超	3,670百万円	合計	4,505百万円
1年内	382百万円												
1年超	491百万円												
合計	874百万円												
1年内	834百万円												
1年超	3,670百万円												
合計	4,505百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で16年10ヶ月後であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、当社では、売掛金管理規程に従い、店別・取引先別に期日管理及び残高管理を行うとともに、連結子会社についても、取引先別に売掛金の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、取締役会において基本方針を承認し、関係部署長による為替リスク管理委員会において取引方針が決定され、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引の状況につきましては、為替リスク管理委員会により取締役会に対して四半期毎に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を拡大・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,671	7,671	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,260 30		
	3,230	3,230	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	315	315	-
資産計	11,217	11,217	-
(1) 支払手形及び買掛金	41,082	41,082	-
(2) 短期借入金	54,210	54,210	-
(3) 未払法人税等	3,302	3,302	-
(4) 設備関係支払手形	1,119	1,119	-
(5) 長期借入金	8,015	8,068	53
(6) リース債務	10,549	10,549	-
負債計	118,278	118,331	53
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(442)	(442)	-
デリバティブ取引計	(442)	(442)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたもの（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）は、一定の期間ごとに区分したその金利スワップのレートによる元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

(6) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(1)	68
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(2)	14
合計	83

- (1) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,260	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	8	-	-
合計	10,932	8	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	4,212	3,160	642	-
リース債務	2,892	5,855	1,521	278
合計	7,105	9,015	2,163	278

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145	187	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145	187	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133	128	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	17	11	6
	小計	151	139	12
合計		296	326	29

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	44 35
合計	79

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他(投資信託)	4	-	6	-
合計	4	-	6	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196	144	52
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196	144	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	134	24
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8	12	3
	小計	118	147	28
合計		315	291	23

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 14百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引(金利フロアー取引を含む)であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(金利フロアー取引を含む)を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当該取引は高格付を有する金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。デリバティブ取引の契約締結業務及び管理は社内規程に基づき経理部が担当しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 クーポンスワップ 受取米国ドル・支払円	494	-	58	58

(注) 1. 時価の算定方法

当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	買掛金(予定取引を含む)	5,188	1,981	442

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,714	4,362
年金資産(百万円)	100	-
未積立退職給付債務(百万円)	3,613	4,362
未認識数理計算上の差異(百万円)	102	387
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	3,511	3,974
前払年金費用(百万円)	3	-
退職給付引当金(百万円)	3,514	3,974

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	536	555
(1)勤務費用(百万円)	429	452
(2)利息費用(百万円)	61	68
(3)期待運用収益(百万円)	-	-
(4)複数事業主制度による企業年金掛金(百万円)	10	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	35	34

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	2.00	2.00
(2)期待運用収益率(%)	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
棚卸資産未実現利益 18	減損損失 2,456
たな卸資産評価損 104	リース債務 165
減損損失 1,784	未払事業税 270
未払事業税 262	賞与引当金 710
未払経費 70	退職給付引当金 1,605
賞与引当金 677	役員退職慰労引当金 412
退職給付引当金 1,435	ポイント引当金 223
役員退職慰労引当金 400	繰延ヘッジ損益 178
子会社繰越欠損金 200	その他 481
その他 1,007	小計 6,506
小計 5,963	評価性引当額 905
子会社における評価性引当額 248	繰延税金資産合計 5,600
繰延税金資産合計 5,715	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 90
固定資産圧縮積立金 95	特別償却準備金 35
特別償却準備金 44	その他有価証券評価差額金 9
その他 513	その他 296
繰延税金負債合計 653	繰延税金負債合計 431
繰延税金資産の純額 5,248	繰延税金資産の純額 5,248
繰延税金負債の純額 186	繰延税金負債の純額 79
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 1,582	流動資産 - 繰延税金資産 1,575
固定資産 - 繰延税金資産 3,665	固定資産 - 繰延税金資産 3,673
固定負債 - 繰延税金負債 186	固定負債 - 繰延税金負債 79
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.3	住民税均等割 3.4
負ののれん償却額 0.7	評価性引当額 7.2
その他 1.1	税務上の繰越欠損金 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

事業の名称 株式会社コメリ(当社)

事業の内容 ホームセンター業

被結合企業

(イ) 事業の名称 株式会社ヤマキ(当社の連結子会社)

事業の内容 ホームセンター業

(ロ) 事業の名称 株式会社アテナ(当社の連結子会社)

事業の内容 ホームファッション業

(2) 企業結合日

株式会社ヤマキ 平成21年4月1日

株式会社アテナ 平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ヤマキ及び株式会社アテナを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社コメリ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、株式会社ヤマキと平成14年10月に物流・システム・商品・仕入等の統合による業務の合理化・効率化を目的に資本業務提携契約を結び、さらに平成16年2月に同社を完全子会社化し当社グループの競争力の強化を図ってまいりましたが、この度、同社を当社へ統合することで、より一層の合理化・効率化を可能とするため、同社を吸収合併することといたしました。

株式会社アテナは、昭和62年7月にインテリア・寝装具・家具・生活雑貨を中心とした住まいのトータルコーディネートを提案する企業として設立し、独自の商品・店舗運営を行ってまいりましたが、当社のインテリア部門と商品、仕入、物流システム等を統合することにより、当社といたしましては商品力の強化、品揃えの充実が図られ、また株式会社アテナも一層の合理化・効率化が可能となるため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、個別財務諸表上、株式会社ヤマキから受け入れた純資産額と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を、抱合せ株式消滅差益(554百万円)として特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967円39銭	2,058円10銭
1株当たり当期純利益金額	124円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	126円39銭 同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,791	105,128
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	100,791	105,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,231	51,080

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,421	6,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,421	6,460
期中平均株式数(千株)	51,672	51,113

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,180	54,210	0.55	-
1年内返済予定長期借入金	4,036	4,212	1.43	-
1年内返済予定リース債務	3,116	2,892	5.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,015	3,802	1.43	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,356	7,656	5.50	平成23年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	80,704	72,774	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,228	526	202	202
リース債務	2,323	1,672	1,184	675

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	78,400	67,665	76,548	62,866
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	5,769	4,008	3,824	1,128
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	3,327	2,244	2,351	1,462
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	64.97	43.95	46.03	28.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,044	6,590
売掛金	2,485	2,622
有価証券	4	-
商品及び製品	74,716	82,081
原材料及び貯蔵品	90	72
前払費用	1,211	1,076
繰延税金資産	1,119	1,253
未収入金	3,725	2,910
立替金	1,752	-
その他	725	935
貸倒引当金	23	17
流動資産合計	92,852	97,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,842	106,129
減価償却累計額	36,541	43,695
建物(純額)	59,301	62,433
構築物	25,047	27,045
減価償却累計額	15,371	17,717
構築物(純額)	9,675	9,327
機械及び装置	4,722	4,988
減価償却累計額	3,427	3,887
機械及び装置(純額)	1,295	1,100
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	27	27
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,292	6,697
減価償却累計額	5,180	5,725
工具、器具及び備品(純額)	1,112	971
土地	15,360	20,884
リース資産	18,477	18,864
減価償却累計額	8,404	9,721
リース資産(純額)	10,072	9,142
建設仮勘定	2,119	1,185
有形固定資産合計	98,937	105,046

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,807	3,877
その他	101	112
無形固定資産合計	3,908	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	398	371
関係会社株式	5,411	925
関係会社出資金	267	267
長期貸付金	240	211
関係会社長期貸付金	7,730	5,489
長期前払費用	1,093	990
繰延税金資産	3,805	3,671
差入保証金	2,974	2,958
敷金	4,168	4,579
その他	603	563
貸倒引当金	335	50
投資その他の資産合計	26,358	19,979
固定資産合計	129,205	129,015
資産合計	222,058	226,543

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,331	4,180
買掛金	34,834	35,583
短期借入金	53,187	55,927 ₂
1年内返済予定の長期借入金	3,380	2,796
リース債務	2,573	2,563
未払金	5,989	5,445
未払費用	10	12
未払法人税等	1,643	2,565
未払消費税等	184	643
前受金	309	380
預り金	462	382
賞与引当金	1,357	1,508
役員賞与引当金	51	61
店舗閉鎖損失引当金	88	29
ポイント引当金	416	485
設備関係支払手形	1,834	1,080
その他	205	282
流動負債合計	110,860	113,928
固定負債		
長期借入金	4,486	1,990
リース債務	7,695	7,447
退職給付引当金	3,341	3,794
役員退職慰労引当金	992	1,020
長期預り保証金	1,734	1,851
為替予約	217	177
その他	236	332
固定負債合計	18,703	16,614
負債合計	129,563	130,543

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金	29,855	29,855
資本剰余金合計	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	94
特別償却準備金	66	45
別途積立金	45,820	49,000
繰越利益剰余金	4,983	5,675
利益剰余金合計	51,951	55,840
自己株式	7,923	8,249
株主資本合計	92,685	96,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	14
繰延ヘッジ損益	208	263
評価・換算差額等合計	190	249
純資産合計	92,494	95,999
負債純資産合計	222,058	226,543

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	250,077	269,218
売上原価		
商品期首たな卸高	70,722	74,716
当期商品仕入高	184,220	200,737
合計	254,942	275,454
他勘定振替高	1	0
商品期末たな卸高	2 74,716	2 82,081
商品売上原価	180,224	193,372
売上総利益	69,853	75,845
営業収入		
不動産賃貸収入	2,678	2,636
営業総利益	72,531	78,482
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,363	4,055
販売用品費	373	528
ポイント引当金繰入額	416	485
役員報酬	196	205
給料及び手当	20,156	21,980
賞与	1,457	1,520
賞与引当金繰入額	1,357	1,508
役員賞与引当金繰入額	51	61
役員退職慰労引当金繰入額	47	48
退職給付費用	459	509
福利厚生費	3,797	4,061
消耗品費	616	719
水道光熱費	3,762	3,778
租税公課	1,583	1,685
事業税	284	256
旅費及び交通費	461	631
通信費	522	569
交際費	37	38
不動産賃借料	7,587	7,994
賃借料	598	560
減価償却費	8,851	9,597
店舗管理費	939	1,052
その他	4,448	4,828
販売費及び一般管理費合計	61,371	66,677
営業利益	11,159	11,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	157	138
受取配当金	3 554	3 602
負ののれん償却額	114	-
雑収入	218	376
営業外収益合計	1,044	1,117
営業外費用		
支払利息	1,242	944
雑損失	178	90
営業外費用合計	1,420	1,034
経常利益	10,784	11,887
特別利益		
固定資産売却益	4 4	-
抱合せ株式消滅差益	-	554
収用補償金	-	257
特別利益合計	4	811
特別損失		
固定資産処分損	5 150	5 181
投資有価証券評価損	23	8
子会社株式評価損	-	51
店舗閉鎖損失引当金繰入額	140	-
減損損失	7 1,920	7 1,988
災害による損失	6 8	6 3
関係会社貸倒引当金繰入額	9	-
その他	4	44
特別損失合計	2,257	2,277
税引前当期純利益	8,531	10,421
法人税、住民税及び事業税	4,270	4,702
法人税等調整額	608	90
法人税等合計	3,662	4,793
当期純利益	4,869	5,628

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,855	29,855
当期末残高	29,855	29,855
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	29,855	29,855
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	66	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	48
固定資産圧縮積立金の取崩	9	11
当期変動額合計	9	36
当期末残高	57	94
特別償却準備金		
前期末残高	76	66
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	-
特別償却準備金の取崩	24	20
当期変動額合計	9	20
当期末残高	66	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	40,720	45,820
当期変動額		
別途積立金の積立	5,100	3,180
当期変動額合計	5,100	3,180
当期末残高	45,820	49,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,956	4,983
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	48
固定資産圧縮積立金の取崩	9	11
特別償却準備金の積立	14	-
特別償却準備金の取崩	24	20
別途積立金の積立	5,100	3,180
剰余金の配当	1,761	1,739
当期純利益	4,869	5,628
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,972	692
当期末残高	4,983	5,675
利益剰余金合計		
前期末残高	48,844	51,951
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,761	1,739
当期純利益	4,869	5,628
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,107	3,888
当期末残高	51,951	55,840
自己株式		
前期末残高	6,587	7,923
当期変動額		
自己株式の取得	1,337	325
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,336	325
当期末残高	7,923	8,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	90,914	92,685
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,739
当期純利益	4,869	5,628
自己株式の取得	1,337	325
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,770	3,563
当期末残高	92,685	96,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	3
当期変動額合計	38	3
当期末残高	17	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	174	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	54
当期変動額合計	33	54
当期末残高	208	263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	58
当期変動額合計	72	58
当期末残高	190	249
純資産合計		
前期末残高	90,796	92,494
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,739
当期純利益	4,869	5,628
自己株式の取得	1,337	325
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	58
当期変動額合計	1,698	3,504
当期末残高	92,494	95,999

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品及び製品 売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を8年～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="488 969 935 1061"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収収益」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収収益」は0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」、「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「電話加入権」、「施設利用権」及び「ソフトウェア」は21百万円、72百万円及び7百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「出資金」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「立替金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「立替金」は146百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 55百万円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の仕入債務 80百万円</p> <p>2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 1,653百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ライフコメリ 8百万円 (うち商品支払保証 8百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">北星産業株式会社 753百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ムービータイム 21百万円</p>	<p>1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 52百万円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の仕入債務 82百万円</p> <p>2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な負債は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,727百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ライフコメリ 81百万円 (うち商品支払保証 81百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">北星産業株式会社 469百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ムービータイム 3百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">災害による商品廃棄損 1百万円</p> <p>2. たな卸資産評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損465百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 544百万円</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地 4百万円であります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定除却損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権除却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table> <p>6. 災害による損失の主な内訳は、岩手・宮城内陸地震による商品廃棄損失 1百万円、店舗原状復帰費用 7百万円であります。</p> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県他24県 47店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,920百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物1,409百万円、構築物224百万円、機械及び装置45百万円、リース資産195百万円、借地権36百万円、長期前払費用 7百万円及びその他 1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6%で割引いて算出しております。</p>	建物除却損	94百万円	構築物除却損	15百万円	機械及び装置除却損	4百万円	器具備品除却損	2百万円	建設仮勘定除却損	26百万円	借地権除却損	4百万円	長期前払費用除却損	0百万円	器具備品売却損	1百万円	計	150百万円	場所	用途	種類	山形県他24県 47店舗	店舗	建物等	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">災害による商品廃棄損 0百万円</p> <p>2. たな卸資産評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損338百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 594百万円</p> <p>4. </p> <p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定除却損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>6. 災害による損失の主な内訳は、水害及び地震による商品廃棄損失 0百万円、店舗原状復帰費用 3百万円であります。</p> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県他21県 36店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗、遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,988百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物981百万円、構築物183百万円、機械及び装置38百万円、土地278百万円、リース資産475百万円、借地権28百万円、長期前払費用 2百万円及びその他 0百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6%で割引いて算出しております。</p>	建物除却損	100百万円	構築物除却損	22百万円	機械及び装置除却損	0百万円	器具備品除却損	3百万円	建設仮勘定除却損	41百万円	借地権除却損	0百万円	解体撤去費用	13百万円	計	181百万円	場所	用途	種類	福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び建物等
建物除却損	94百万円																																														
構築物除却損	15百万円																																														
機械及び装置除却損	4百万円																																														
器具備品除却損	2百万円																																														
建設仮勘定除却損	26百万円																																														
借地権除却損	4百万円																																														
長期前払費用除却損	0百万円																																														
器具備品売却損	1百万円																																														
計	150百万円																																														
場所	用途	種類																																													
山形県他24県 47店舗	店舗	建物等																																													
建物除却損	100百万円																																														
構築物除却損	22百万円																																														
機械及び装置除却損	0百万円																																														
器具備品除却損	3百万円																																														
建設仮勘定除却損	41百万円																																														
借地権除却損	0百万円																																														
解体撤去費用	13百万円																																														
計	181百万円																																														
場所	用途	種類																																													
福島県他21県 36店舗	店舗、遊休資産	土地及び建物等																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,519,530	658,810	431	3,177,909
合計	2,519,530	658,810	431	3,177,909

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加658,810株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加656,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,910株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少431株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,177,909	150,843	-	3,328,752
合計	3,177,909	150,843	-	3,328,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,843株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加843株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、什器及び通信設備(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829百万円</td> </tr> </table>	1年内	354百万円	1年超	474百万円	合計	829百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,436百万円</td> </tr> </table>	1年内	823百万円	1年超	3,613百万円	合計	4,436百万円
1年内	354百万円												
1年超	474百万円												
合計	829百万円												
1年内	823百万円												
1年超	3,613百万円												
合計	4,436百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額925百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (単位: 百万円)	繰延税金資産 (単位: 百万円)
減損損失 1,636	減損損失 2,407
未払事業税 148	未払事業税 211
賞与引当金 548	賞与引当金 609
退職給付引当金 1,349	退職給付引当金 1,532
役員退職慰労引当金 400	役員退職慰労引当金 412
ポイント引当金 168	ポイント引当金 196
たな卸資産評価損 71	たな卸資産評価損 38
貸倒引当金 143	貸倒引当金 26
繰延ヘッジ損益 141	繰延ヘッジ損益 178
その他 411	その他 292
繰延税金資産合計 5,020	小計 5,904
繰延税金負債	評価性引当額 864
固定資産圧縮積立金 38	繰延税金資産合計 5,039
特別償却準備金 44	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12	固定資産圧縮積立金 63
繰延税金負債合計 95	特別償却準備金 31
	その他有価証券評価差額金 9
	その他 9
繰延税金資産の純額 4,925	繰延税金負債合計 114
	繰延税金資産の純額 4,925
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割 4.4	住民税均等割 3.9
受取配当等永久に益金算入されない項目 2.5	評価性引当額 8.3
その他 0.6	受取配当等永久に益金算入されない項目 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	抱合せ株式消滅差益 2.2
	合併により引き継いだ繰越欠損金の当期充当額 2.0
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805円44銭	1,879円38銭
1株当たり当期純利益金額	94円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	110円11銭 同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,494	95,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	92,494	95,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,231	51,080

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,869	5,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,869	5,628
期中平均株式数(千株)	51,672	51,113

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は平成21年4月1日に当社の連結子会社である㈱ヤマキを簡易合併方式により吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、㈱ヤマキと平成14年10月に物流・システム・商品・仕入等の統合による業務の合理化・効率化を目的に資本業務提携契約を結び、さらに平成16年2月に同社を完全子会社化し当社グループの競争力の強化を図ってまいりましたが、この度、同社を当社へ統合することで、より一層の合理化・効率化を可能とするため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成20年12月24日

合併契約書調印 平成20年12月24日

合併契約承認株主総会

株式会社コメリ 会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

株式会社ヤマキ 会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日 平成21年4月1日

合併登記 平成21年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヤマキは解散いたしました。

(3) 合併比率並びに合併交付金

当社は、株式会社ヤマキの全株式を所有しており、合併による新株式の発行は行いません。また、合併交付金も交付しないため合併比率は算定いたしません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	95,842	12,207	1,920 (981)	106,129	43,695	3,734	62,433
構築物	25,047	2,420	423 (183)	27,045	17,717	1,787	9,327
機械及び装置	4,722	368	102 (38)	4,988	3,887	408	1,100
車両運搬具	28	1	1	28	27	0	0
工具、器具及び備品	6,292	470	65	6,697	5,725	489	971
土地	15,360	5,858	334 (278)	20,884	-	-	20,884
リース資産	18,477	1,993	1,605 (475)	18,864	9,721	2,896	9,142
建設仮勘定	2,119	6,403	7,337	1,185	-	-	1,185
有形固定資産計	167,890	29,723	11,790 (1,956)	185,823	80,776	9,317	105,046
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,877	-	-	3,877
その他	-	-	-	186	74	11	112
無形固定資産計	-	-	-	4,063	74	11	3,989
長期前払費用	2,286	194	96 (2)	2,384	1,393	268	990

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホームセンター	新設	1店舗	560百万円
		増設	2店舗	758百万円
構築物	ハードアンドグリーン ホームセンター	新設	40店舗	2,985百万円
		新設	1店舗	198百万円
		増設	2店舗	203百万円
		新設	40店舗	850百万円
リース資産	ハードアンドグリーン 什器等			1,647百万円
建設仮勘定	ホームセンター	新設	17店舗	1,542百万円
		増設	1店舗	190百万円
	ハードアンドグリーン	新設	71店舗	3,457百万円
		増設	3店舗	140百万円

2. 当期増加額には、(株)ヤマキ及び(株)アテナとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	7,356百万円
構築物	950百万円
機械及び装置	100百万円
車両運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	143百万円
土地	5,788百万円
リース資産	345百万円
建設仮勘定	3百万円

投資その他の資産

長期前払費用	29百万円
--------	-------

3. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内はうち書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	358	-	12	278	67
賞与引当金	1,357	1,508	1,357	-	1,508
役員賞与引当金	51	61	51	-	61
店舗閉鎖損失引当金	88	-	57	1	29
ポイント引当金	416	485	416	-	485
役員退職慰労引当金	992	48	20	-	1,020

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖損失に充当した後の余剰額を取崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	59
普通預金	3,655
定期預金	70
定期積金	9
小計	3,794
現金	2,796
合計	6,590

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	1,117
日立キャピタル(株)	374
三菱UFJニコス(株)	221
(株)ジェーシービー	215
オリックス(株)	84
その他	609
合計	2,622

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,485	32,281	32,143	2,622	92.5	28.9

ハ．商品及び製品

品目	金額(百万円)
金物・資材・建材	31,658
園芸・農業用品	18,321
家庭用品	17,725
オフィス・レジャー用品	12,421
その他	1,953
合計	82,081

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
制服	10
包装資材	33
その他（会社案内、印紙、切手等）	28
合計	72

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産アグロビジネス(株)	990
三菱商事(株)	312
三井食品(株)	218
片山鉄建(株)	197
(株)コロナ	195
その他	2,266
合計	4,180

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4月	1,570
5月	1,266
6月	1,078
7月以降	265
合計	4,180

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ローハチ	1,075
(株)P a l t a c	781
三井物産アグロビジネス(株)	694
花王カスタマーマーケティング(株)	648
三徳商事(株)	401
その他	31,982
合計	35,583

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	25,500
(株)第四銀行	12,500
(株)三菱東京UFJ銀行	12,000
農林中央金庫	3,000
その他	2,927
合計	55,927

固定負債

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400 (800)
(株)みずほ銀行	1,300 (800)
(株)第四銀行	940 (540)
農林中央金庫	560 (360)
(株)日本政策投資銀行	546 (256)
その他	40 (40)
合計	4,786 (2,796)

（注）（ ）内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの（内書）で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.komeri.bit.or.jp
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 株主優待制度を実施しております。

株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象として、当社商品券または当社の運営するインターネット通販「コメリ産直市場」より地域特産品を以下の基準により贈呈いたします。

贈呈基準

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	当社商品券3,000円(1,000円券3枚) または、3,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
500株以上1,000株未満	当社商品券5,000円(1,000円券5枚) または、5,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
1,000株以上	当社商品券10,000円(1,000円券10枚) または、10,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品

贈呈方法

毎年6月下旬に株主優待についてご案内いたします。上記内容の商品券か地域特産品を選択していただき、8月下旬に送付いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年7月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コメリの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コメリが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コメリの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コメリが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和男 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。